

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第111期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 高橋 秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 高橋 秀典

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店
(大阪市北区天満3丁目2番15号)

昭和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	201,189	240,381	209,381	213,709	225,976
経常利益 (百万円)	3,327	7,329	8,305	5,755	7,843
当期純利益 (百万円)	1,202	2,669	3,553	415	4,067
包括利益 (百万円)				212	4,734
純資産額 (百万円)	48,977	49,783	53,190	50,277	53,832
総資産額 (百万円)	150,605	143,637	142,331	140,645	146,697
1株当り純資産額 (円)	269.67	280.14	297.94	289.73	310.06
1株当り当期純利益 (円)	6.68	14.99	20.41	2.47	24.69
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	34.3	35.7	33.9	34.8
自己資本利益率 (%)	2.4	5.5	7.1	0.8	8.2
株価収益率 (倍)	35.6	18.5	14.1	98.0	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	442	12,858	19,667	8,509	11,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,050	4,072	7,364	5,291	7,491
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,487	7,227	13,176	4,572	4,175
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,538	5,097	4,224	2,870	2,523
従業員数 (名)	1,723 (697)	1,766 (672)	1,993 (753)	1,997 (816)	1,993 (793)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	131,697	159,590	133,188	127,962	138,674
経常利益 (百万円)	2,991	6,294	6,890	4,616	5,739
当期純利益 (百万円)	322	2,149	2,764	356	3,228
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898	164,849,898	164,849,898
純資産額 (百万円)	46,075	44,909	45,527	42,473	44,956
総資産額 (百万円)	117,587	112,110	105,687	107,895	113,280
1株当り純資産額 (円)	257.20	255.10	267.18	257.78	272.87
1株当り配当額 (1株当り中間配当額) (円)	6.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当り当期純利益 (円)	1.79	12.07	15.88	2.12	19.60
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	40.1	43.1	39.4	39.7
自己資本利益率 (%)	0.7	4.7	6.1	0.8	7.4
株価収益率 (倍)	133.0	22.9	18.1	114.2	13.3
配当性向 (%)	335.2	58.0	44.1	330.2	35.7
従業員数 (名)	1,032 (145)	1,061 (112)	1,063 (133)	1,083 (137)	1,085 (145)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。
 4 第108期及び第109期の1株当り配当額7円には、特別配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和11年2月18日肥料、小麦粉、植物油等の製造販売を目的として創立いたしました。引続き飼料、水飴、精麦、大豆蛋白繊維等の製造販売を目的に加え、事業を開始いたしました。

創立後今日までの経過の概要は、下記のとおりであります。

昭和11年2月	昭和産業株式会社創立(資本金250万円) 本店を登記上宮城県宮城郡に設置、実際の業務は東京営業所(京橋区)にて開始
昭和11年5月	鶴見工場建設
昭和11年8月	赤塚(後に水戸と改称)工場建設
昭和12年10月	関西工場建設
昭和12年12月	上尾工場建設
昭和13年3月	日本加里工業(株)、日本肥料(株)、昭和製粉(株)を吸収合併し、藤沢、横浜、船橋、太田、大島の5工場が加わる
昭和13年7月	一の宮工場建設
昭和17年～ 昭和20年	戦時統制の強化、企業整備令、戦災などにより、一の宮、関西、横浜、藤沢、大島の5工場を失い、肥料、大豆蛋白繊維の各事業を廃止
昭和23年8月	ぶどう糖の製造販売を目的に追加 本格的発売
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年5月	鶴見工場復興
昭和26年1月	本店を東京都千代田区に移転
昭和28年11月	当社グループの販売網形成を目的に昭産商事(株)を設立
昭和30年5月	精麦事業廃止
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和39年4月	船橋新工場建設 旧工場は閉場、売却
昭和42年4月	神戸工場建設
昭和48年5月	本社現社屋完成 一部を賃貸し不動産の賃貸事業本格化
昭和48年11月	太田工場閉場
昭和48年12月	鹿島工場建設
昭和51年11月	中京地区における澱粉、ぶどう糖の製造販売を目的に敷島スターチ(株)へ資本参加
昭和55年5月	不動産の賃貸を目的に昭産開発(株)を設立
昭和56年4月	上尾工場閉場
昭和60年12月	九州産業(株)と九州昭産飼料(株)を合併し、九州地区における配合飼料製造販売を目的に九州昭和産業(株)を設立
昭和63年3月	水戸工場閉場
昭和63年6月	(株)コビトを吸収合併
平成元年11月	冷凍・冷蔵倉庫を擁する(株)ショウレイを設立
平成3年4月	神港製粉(株)を吸収合併
平成3年12月	鶏卵の購入販売を目的に昭和鶏卵(株)を設立
平成4年10月	北海道の小麦粉製造販売会社である木田製粉(株)へ資本参加
平成5年1月	当社関係会社への経営コンサルティングを目的に(株)昭産ビジネスサービスを設立
平成5年2月	冷凍食品の製造販売を目的に新潟エリート食品(株)を設立
平成5年12月	中京地区の小麦粉製造販売会社である(株)内外製粉へ資本参加
平成14年8月	当社の冷凍食品販売業務を新潟エリート食品(株)へ移管 新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に名称変更
平成15年5月	鶴見工場閉場
平成17年3月	パンの製造販売を目的に(株)スウィングベーカリーを設立
平成21年11月	関西地区の小麦粉製造販売会社である奥本製粉(株)へ資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

（製粉事業）

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカーおよび関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

（油脂事業）

当社は植物油・業務用食材等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンおよび非連結子会社1社はたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、FC店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

（ぶどう糖事業）

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

（家庭用食品事業）

当社は二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。

（飼料事業）

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

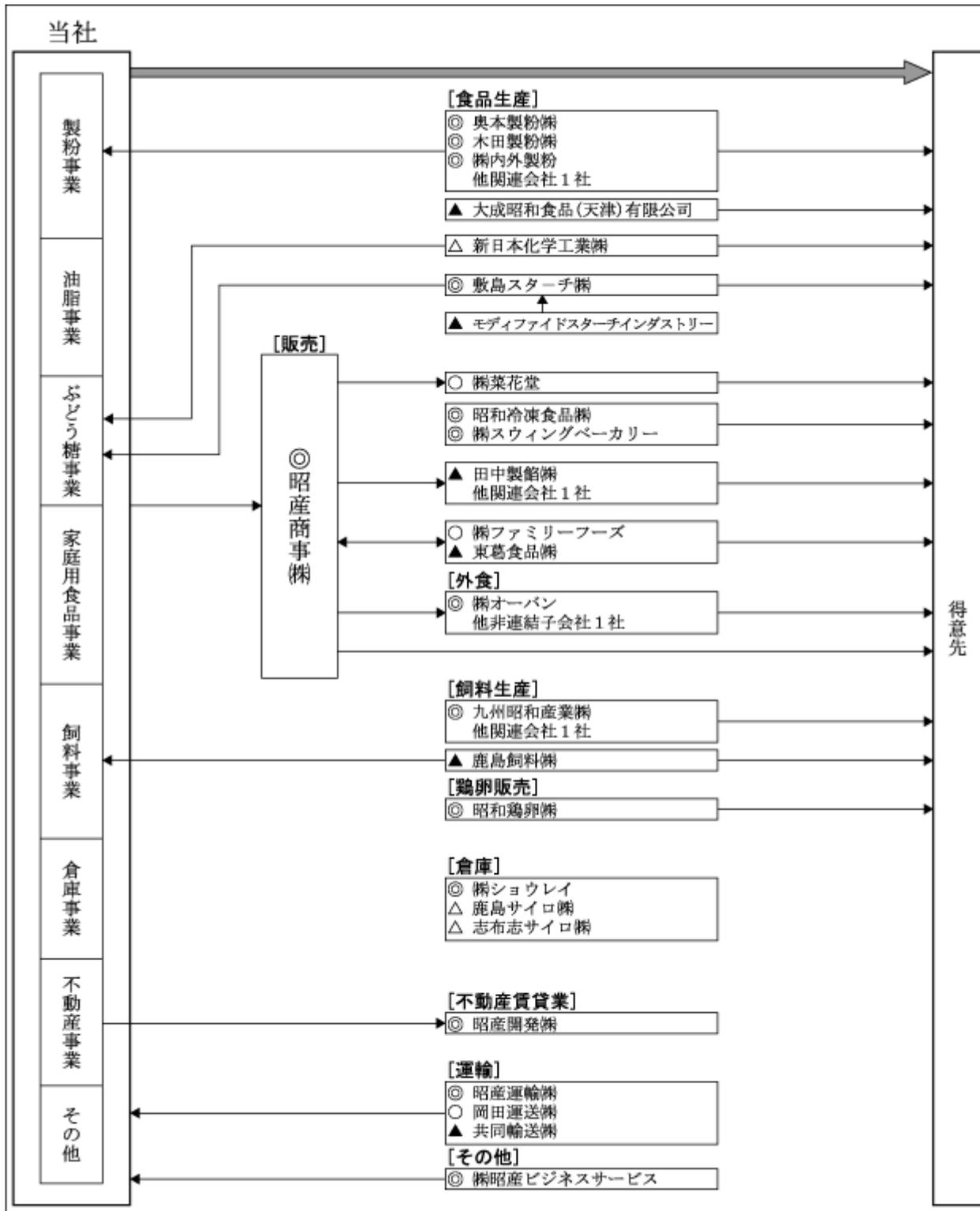
(不動産事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

(その他)

連結子会社昭産運輸(株) 非連結子会社 1 社および関連会社 1 社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社との関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示しております

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭産商事(株)	東京都板橋区	391	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業	92.1	(1) 当社の役員2名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社製品の販売を行っています。
奥本製粉(株)	大阪府貝塚市	88	製粉事業	63.5	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入し販売しています。
木田製粉(株)	北海道札幌市 北区	222	製粉事業	99.8	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
敷島スターチ(株)	三重県鈴鹿市	300	ぶどう糖事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
昭和冷凍食品(株)	新潟県新潟市 南区	110	製粉事業	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員3名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)スウィングベーカリー	千葉県印西市	100	製粉事業	100.0	(1) 当社の従業員5名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び昭産商事(株)は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)内外製粉	三重県三重郡 川越町	259	製粉事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社製品を購入し販売しています。
(株)オーバン	東京都板橋区	36	油脂事業	92.1 (92.1)	(1) 当社製品の販売を行っています。
九州昭和産業(株)	鹿児島県志布志市	300	飼料事業	78.7	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員3名(内出向3名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和鶏卵(株)	埼玉県入間郡 三芳町	163	飼料事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員2名(内出向2名)が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
昭産運輸(株)	千葉県船橋市	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社製品等の輸送を行っています。
昭産開発(株)	埼玉県上尾市	38	不動産事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(株)昭産ビジネスサービス	東京都千代田区	10	その他	100.0	(1) 当社の執行役員2名と従業員3名が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社に対し、金銭による貸付を行っています。
(株)ショウレイ	千葉県船橋市	400	倉庫事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員2名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社に対し、金銭による貸付を行っています。 (3) 当社及び関係会社の製品等の一部を保管しています。 (4) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っています。
(持分法適用関連会社)					
新日本化学工業(株)	愛知県安城市	96	ぶどう糖事業	24.9	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社は同社製品を購入しています。
鹿島サイロ(株)	茨城県神栖市	450	倉庫事業	33.3	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 当社及び関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。
志布志サイロ(株)	鹿児島県志布志市	1,200	倉庫事業	25.0	(1) 当社の従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねています。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしています。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 「当社の議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 上記の子会社のうち、昭産商事(株)は特定子会社であります。
 4 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 5 昭産商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	54,880百万円
	経常利益	201 "
	当期純利益	10 "
	純資産額	1,293 "
	総資産額	16,661 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	680 (413)
油脂事業	333 (127)
ぶどう糖事業	216 (25)
家庭用食品事業	177 (55)
飼料事業	192 (122)
倉庫事業	39 (21)
不動産事業	13 (10)
その他	75 (20)
全社	268
合計	1,993 (793)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,085 (145)	38.2	15.6	6,563,857

セグメントの名称	従業員数(名)
製粉事業	327 (41)
油脂事業	232 (38)
ぶどう糖事業	105 (21)
家庭用食品事業	77 (14)
飼料事業	38 (11)
倉庫事業	32 (17)
不動産事業	6 (3)
全社	268
合計	1,085 (145)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から緩やかな回復に向かいつつあるものの、欧州の金融不安や米国の経済減速懸念などの影響もあり、景気の先行きが不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向が定着してきたことに加え、原料穀物相場が小麦、大豆、菜種、とうもろこしの全てにおいて依然として高値圏で推移するという厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、2009年（平成21年）よりスタートした「中期経営計画09 - 11」の5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は225,976百万円と前連結会計年度に比べ12,266百万円（5.7%）の増収となりました。営業利益は6,964百万円と前連結会計年度に比べ1,743百万円（33.4%）の増益、経常利益は7,843百万円と前連結会計年度に比べ2,087百万円（36.3%）の増益、当期純利益は4,067百万円と前連結会計年度に比べ3,652百万円（878.9%）の増益となりました。

セグメントの状況

<製粉事業>

業務用小麦粉の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、消費低迷の影響があったものの、前年同期並みとなりました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成23年4月に平均18%、同年10月に平均2%それぞれ引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は57,328百万円と前連結会計年度に比べ3,291百万円（6.1%）の増収、営業利益は1,844百万円と前連結会計年度に比べ712百万円（27.8%）の減益となりました。

<油脂事業>

業務用食用油の販売数量につきましては、顧客ニーズを捉えた営業活動に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、天ぷら粉はほぼ前年同期並みだったものの、パスタは海外輸入品の増加などの影響により、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は51,045百万円と前連結会計年度に比べ3,346百万円（7.0%）の増収、営業利益は2,500百万円と前連結会計年度に比べ836百万円（50.3%）の増益となりました。

<ぶどう糖事業>

糖化製品の販売数量につきましては、大手顧客との取り組み強化により、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、東日本大震災で大手顧客が被災した影響により、前年同期を下回りました。糖化製品及びコーンスターチの販売価格につきましては、原料とうもろこしの価格上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は31,417百万円と前連結会計年度に比べ3,871百万円（14.1%）の増収、営業利益は766百万円と前連結会計年度に比べ1,471百万円の増益となりました。

<家庭用食品事業>

から揚げ粉の販売数量につきましては、新商品「レンジでチンするから揚げ粉」が油を使わないという調理方法で新たな市場を創出したことなどにより、前年同期を大きく上回りました。家庭用食品全般の販売数量につきましては、ホットケーキミックスや天ぷら粉などの消費者キャンペーンを実施し、積極的な販促活動に努めましたが、消費低迷の影響により、前年同期をやや下回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は24,086百万円と前連結会計年度に比べ434百万円（1.8%）の減収、営業利益は678百万円と前連結会計年度に比べ253百万円（27.2%）の減益となりました。

<飼料事業>

配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料の販売が減少したことにより、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましても、東日本大震災の影響により、東北地区における販売数量が減少したため、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料とうもろこしの価格上昇を反映した結果、前年同期を上回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の上昇により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は57,194百万円と前連結会計年度に比べ2,385百万円（4.4%）の増収、営業利益は596百万円と前連結会計年度に比べ431百万円（261.2%）の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、商社や大手顧客との取り組み強化により、とうもろこしの取扱数量が増加しましたが、平成22年10月に輸入小麦の即時販売方式が導入されたことにより、保管料収入は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,979百万円と前連結会計年度に比べ108百万円（3.5%）の減収、営業利益は706百万円と前連結会計年度に比べ30百万円（4.5%）の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、商業施設用ビルの賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,660百万円と前連結会計年度に比べ54百万円（3.2%）の減収、営業利益は1,000百万円と前連結会計年度に比べ42百万円（4.0%）の減益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は264百万円と前連結会計年度に比べ30百万円（10.3%）の減収、営業利益は41百万円と前連結会計年度に比べ51百万円（54.9%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,171百万円、減価償却費7,616百万円等による資金の増加がありましたが、一方でたな卸資産の増加に伴う支出や法人税等828百万円の支払等があった結果、合計では11,319百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ2,810百万円(33.0%)収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で7,009百万円の資金を使用した結果、合計では7,491百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,200百万円(41.6%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー3,828百万円を原資として、借入金の返済や配当金1,153百万円の支払等を行った結果、4,175百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ397百万円(8.7%)支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円(12.1%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	53,870	9.5
油脂事業	40,413	8.4
ぶどう糖事業	24,033	14.1
家庭用食品事業	401	5.9
飼料事業	23,277	6.4
合計	141,996	9.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業、不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製粉事業	57,328	6.1
油脂事業	51,045	7.0
ぶどう糖事業	31,417	14.1
家庭用食品事業	24,086	1.8
飼料事業	57,194	4.4
倉庫事業	2,979	3.5
不動産事業	1,660	3.2
その他	264	10.3
合計	225,976	5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては東日本大震災からの復興、自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費増税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心で高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画09 - 11」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進してまいりました。新たな年度からは、5ヶ年計画「中期経営計画12 - 16」を掲げて引き続き経営施策に取り組んでまいります。

「中期経営計画12 - 16」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」： 社会に対して、お客様に対して、社内仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」： 昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」： 未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12 - 16」の基本戦略としては、次の6つを課題としております。

基盤事業の持続的成長 各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。

新たな分野への挑戦 技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。

海外事業の強化 将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。

効率化の推進 原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。

グループ連携の強化 グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。

C S R 経営の推進 社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。

お客様にとっての「ベストパートナー」となることを目指し、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

なお、当社および当社の子会社である敷島スターチ株式会社は、異性化糖等の取引に関しまして、公正取引委員会から平成24年1月および5月に独占禁止法に基づく立入検査を受け、現在も調査が継続しております。当社グループといたしましては、立入検査を受けた事実を厳粛に受け止め、調査に協力しているところであります。

(株式会社)の支配に関する基本方針)

当社は株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下、「基本方針」といいます。)を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けること

ができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えておりません。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、長年に渡り培ってきた小麦粉、植物油、ぶどう糖、二次加工食品、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」ことを社会的使命と考えております。当社グループは平成24年4月からの「中期経営計画12 - 16」を策定しております。経営方針に「誠実な行動」「力の結集」「明日への挑戦」を掲げ、6つの基本戦略「基盤事業の持続的成長」「新たな分野への挑戦」「海外事業の強化」「効率化の推進」「グループ連携の強化」「CSR経営の推進」の下、当社グループのさらなる発展に向けた施策を推進することで、常に市場を重視し、お客様にとっての「ベストパートナー」となることを目指した経営を推進してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成23年6月29日開催の第110回定時株主総会のご承認に基づき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更の上で継続導入しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

なお、当社は、現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の第110回定時株主総会において承認が得られたため、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結のときまでとなります。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により形式的な変更が必要と判断した場合には、本

プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または本プランの内容について当社株主の皆様にも実質的な影響を与えるような変更が行われた場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針に沿うものであります。

また、上記(3)の取組みは、以下の合理性を考慮して設計されているため、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足し、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されております。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、本プランは、第110回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得たうえで継続したものであり、その後の当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グ
ループが判断したものであります。

(1) 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達し
ております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の
変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（WTO）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発
生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、
その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があ
りますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策
の実施などに努めております。

(2) 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また、法律や国からの指導、安全基準に
ついても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会
の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態
が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売
への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全
管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害
が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピュー
ターウイルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスな
どがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

(5) 資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で
設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定され
た前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。
また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により
損失を被る可能性があります。

(6) 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型コロナウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を
行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績など
に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約は次のとおりです。

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
当社	鹿島飼料(株)	配合飼料委託加工製造契約	平成4年4月1日	平成6年3月31日まで、以降1年毎延長。 但し、期間満了3ヶ月前までに書面による申出によって終了できる。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに適合する商品開発や高付加価値食品素材の開発、中長期的な視点での新製品や新技術の開発、製品の安全性の確保を主眼に研究開発活動を展開しております。

研究開発機関としては当社の総合研究所、食品開発センター、飼料技術センター及び関係会社の技術開発部門があり、連携して研究開発を行っております。また、グループ外においては研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、他業種との交流を活発に行っております。

なお、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりです。

<製粉事業>

業務用として、ベーカリー用や中華麺用の小麦粉製品、ベーカリー用プレミックス、天ぷら粉、から揚げ粉、冷凍パン生地、調理冷凍食品などの各種製品開発を行いました。主として食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。

なお、製粉事業に係る研究開発費は654百万円です。

<油脂事業>

様々な用途に合わせて機能で差別化した油脂製品や、大豆たん白製品の製造技術向上に関する研究を行いました。お客様のニーズが高い酸化劣化抑制の機能を特長とした、業務用油脂の新製品「キャノラNEO」と「HDフライオイル120」を新発売しました。業務用食材としての天ぷら粉、から揚げ粉の開発も行っており、油脂製品との最適な利用方法の研究・提案を行って、当社グループのシナジー効果を活かすことに努めております。

なお、油脂事業に係る研究開発費は146百万円です。

<ぶどう糖事業>

優れた食品加工特性などの機能を有する食品素材として、デキストリンやオリゴ糖などの糖化製品をはじめとして、新しい糖質の研究開発を行っております。このような機能性を有する糖化製品においては、用途開発によりお客様への提案に繋げる取り組みを進めております。また、各種飲料、菓子、乳製品など幅広い用途で、お客様のニーズに合わせた新製品を開発しました。

なお、ぶどう糖事業に係る研究開発費は99百万円です。

< 家庭用食品事業 >

時代の要求である『時短』に対応した商品として、「レンジでチンするから揚げ粉」「早ゆでマカロニ」を発売しました。「レンジでチンするから揚げ粉」は電子レンジでから揚げが作れるという簡便さが評価され、販売も好調に推移しております。春の「焦がし醤油風味」に引き続き、秋には「黒こしょう&ガーリック風味」をシリーズとして販売し、発売直後より繰り返し各種マスメディアで取り上げられました。

また、近年市場が伸びているホームベーカリー向けの商品として、「ホームベーカリー用パンミックス」を発売しました。計量の手間を省くとともに、ソフトな食感が持続することが特徴です。

既存製品のリニューアルとして、「お好み焼き粉500g」「お肉をやわらかくするから揚げ粉」「衣カリカリから揚げ粉」は食味・食感を改良、「サラダマカロニ」「グラタンマカロニ」「ペンネ」の各種パスタ製品はパッケージ表示をよりわかりやすく一新しました。

環境への配慮としては、ギフトセットの外箱を段ボールに変更するなど、包装容器の簡素化にも取り組みました。

なお、家庭用食品事業に係る研究開発費は130百万円です。

< 飼料事業 >

豚用では、アシドシリーズの肉豚用までの商品として、3銘柄を発売し、また、哺乳期子豚の消化率向上を目的に新規原料を配合した哺乳期子豚育成用飼料「パステル」を発売しました。鶏用では、鶏育成用体系の見直しとして、糞の消化率改善機能に着目した飼料について来期発売に向けて検討しました。

きこの栄養体については、短期培養型のしいたけに対応した栄養体「しいたけのゆりかご」を発売しました。

なお、飼料事業に係る研究開発費は115百万円です。

(注) 基礎的研究開発費597百万円についてはセグメント分類上全社費用として取り扱っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

当社グループは平成21年4月より「中期経営計画09-11」をスタートし、5つの基本戦略「財務体質の強化」「成長分野への注力」「基盤事業の再成長」「グループシナジーの追求」「CSR経営の推進」を掲げ、当社グループのさらなる発展に向けた施策を推進してまいりました。

(1) 財政状態の分析

当社グループは財政状態の健全化を図るべく、有利子負債の削減に向けて、高付加価値製品の拡売や製品販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。また、設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の総資産は、146,697百万円と前連結会計年度と比較して6,051百万円の増加となりました。

流動資産は65,725百万円と前連結会計年度と比較して7,708百万円の増加となりました。これは、売上債権が増収などにより5,969百万円増加したことや、たな卸資産が在庫数量の増加などにより2,882百万円増加したことなどによります。

固定資産は80,971百万円と前連結会計年度と比較して1,657百万円の減少となりました。これは、有形固定資産が減価償却の実施などにより2,654百万円減少したことなどによります。

負債総額は92,865百万円と前連結会計年度と比較して2,497百万円の増加となりました。主な増加要因は、買掛債務が3,273百万円増加したことや、「未払法人税等」が2,646百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、有利子負債が2,962百万円減少したことや、「設備関係支払手形」が1,784百万円減少したことであり、

純資産は53,832百万円と前連結会計年度と比較して3,554百万円の増加となりました。主な増加要因は当期純利益4,067百万円の計上であり、一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による1,153百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は34.8%と前連結会計年度と比較して0.9ポイント良化しております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応及び研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
製粉事業	1,752	2.1
油脂事業	1,764	37.0
ぶどう糖事業	1,368	22.1
家庭用食品事業	220	35.2
飼料事業	356	68.0
倉庫事業	632	12.9
不動産事業	48	58.5
その他	6	78.4
計	6,149	8.9
全社	128	92.6
合計	6,278	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(製粉事業)

主に当社鹿島工場において製粉原料用サイロ監視装置の更新工事を行っております。

(油脂事業)

主に当社神戸工場における精製工程脱臭設備の更新工事を行っております。

(ぶどう糖事業)

主に当社鹿島工場における糖化工程イオン精製設備の制御装置更新工事を行っております。

(家庭用食品事業)

主に生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。

(飼料事業)

主に生産体制の効率化を中心とした投資を行っております。

(倉庫事業)

主に当社神戸工場における穀物サイロの内壁改修工事を行っております。

(不動産事業)

主に賃貸用不動産の環境維持管理を中心とした投資を行っております。

(その他)

主に昭産運輸(株)における貨物運搬用車両の更新を行っております。

(全社)

主に当社における基礎的試験研究用資産の購入を行っております。

また、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 2 (東京都千代田区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業 不動産事業	オフィス及びテナントビル	646	0	7 (1,016)	8	43	705	304 (25)
鹿島工場 (茨城県神栖市他)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、植物蛋白、ぶどう糖、二次加工食品製造設備、倉庫荷役・保管設備	11,770	8,297	2,547 (269,001)	0	108	22,725	281 (37)
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、二次加工食品製造設備、倉庫荷役・保管設備	2,367	2,562	731 (72,966)	5	51	5,719	134 (34)
船橋工場 (千葉県船橋市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業 倉庫事業	小麦粉、二次加工食品製造設備、倉庫保管設備	2,201	1,631	1,285 (66,172)	-	27	5,146	127 (24)
鶴見パッケージセンター 3 (神奈川県横浜市鶴見区)	家庭用食品事業 不動産事業	ギフトセット製造設備、賃貸用設備	615	33	48 (30,555)	-	1	699	1 (1)
本八幡ビル他 (千葉県市川市他)	不動産事業	テナントビル他	445	0	30 (3,100)	-	0	476	-
総合研究所他 2 研究所 (千葉県船橋市他)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業 本社	研究施設	181	1	63 (3,292)	4	118	369	130 (6)
社宅・保養所 4 (千葉県市川市他)		従業員用社宅、厚生用保養所	2,014	0	2,733 (19,551)	-	3	4,751	-

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社共同ビルの当社持分の内、一部を連結会社以外に賃貸しております。
3 鶴見パッケージセンターの内、土地の一部(15,542㎡)及び建物の一部を連結会社以外に賃貸しており、主な貸与先は三菱食品㈱であります。
なお、ギフトセットの製造業務については、外部法人へ委託しております。
4 当社保有設備の他、準社宅として建物を賃借しております。
5 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

(2) 国内連結子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業 不動産事業 その他	オフィス 及びテナ ントビル	438	105 [76]	49 (750)	-	49 [7]	643	84 (3)
奥本製粉(株)	本社及び工場 (大阪府貝塚市)	製粉事業 油脂事業 家庭用食品事業	小麦粉、二 次加工食 品製造設 備	695	788	1,789 (45,976)	5	64	3,343	182 (54)
木田製粉(株)	本社及び工場 (北海道札幌市 北区)	製粉事業	小麦粉製 造設備	264	193	491 (12,037)	0	9	959	37 (13)
(株)内外製粉	本社及び工場 (三重県三重郡 川越町)	製粉事業	小麦粉製 造設備	190	82	472 (21,603)	0	0	747	27 (7)
(株)スウィング ベーカリー	本社及び工場 (千葉県印西市)	製粉事業	パン生産 設備	825	569	346 (9,911)	12	5	1,759	38 (171)
敷島スターチ(株)	本社及び工場 (三重県鈴鹿市)	ぶどう糖事業	コーンス ターチ、 ぶどう糖 製造設備	857	490	519 (62,816)	25	10	1,903	87
昭和冷凍食品(株)	本社及び工場 (新潟県新潟市南区)	製粉事業	冷凍食品 製造設備	292	219	902 (12,034)	1	4	1,420	52 (129)
九州昭和産業(株)	本社及び工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	373	146	423 (22,388)	2	9	955	35 (4)
"	支店及び工場 (熊本県八代市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	159	122	- <2,975>	-	0	282	10
昭和鶏卵(株)	本社及び工場 (埼玉県入間郡 三芳町他)	飼料事業	鶏卵パッ キング設備	892	97	787 (13,350)	-	7	1,785	31 (60)
(株)ショウレイ	本社及び倉庫 (千葉県船橋市)	倉庫事業	冷凍冷蔵 倉庫設備	414	42	139 (7,188)	-	0	596	7 (4)
昭産開発(株)	本社 (埼玉県上尾市)	不動産事業	オフィス 及びテナ ントビル	2,091	9	6 (18,877)	-	7	2,115	7 (7)

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社間での賃貸借設備については、賃借側の会社の設備に含めて記載しております。
3 土地の<>内数字は連結会社以外からの賃借による面積を示し、外書であります。
4 []内数字は連結会社以外への賃貸設備を示し、内数であります。
5 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	製粉事業 油脂事業 ぶどう糖事業 家庭用食品事業 飼料事業	販売管理システム サーバ	6	0

- 6 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,849,898	164,849,898	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	164,849,898	164,849,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月15日	15,800,000	164,849,898		12,778		3,270

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	22	281	82	5	13,556	13,988	
所有株式数(単元)		55,824	468	61,851	3,941	5	41,637	163,726	1,123,898
所有株式数の割合(%)		34.10	0.29	37.77	2.41	0.00	25.43	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は94,319株であり、「個人その他」に94単元及び「単元未満株式の状況」に319株含まれております。また、証券保管振替機構名義の株式は7,400株で、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	16,000	9.7
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	8,545	5.2
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	8,000	4.9
三井物産(株) (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.7
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本3丁目10-3	6,165	3.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.3
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	3.1
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1-20	5,000	3.0
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3	4,701	2.9
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再 信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,500	2.7
計		71,297	43.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,595,000	163,595	
単元未満株式	普通株式 1,123,898		
発行済株式総数	164,849,898		
総株主の議決権数		163,595	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	94,000		94,000	0.1
(相互保有株式) 共同輸送(株)	宮城県仙台市宮城野区 蒲生2丁目1-5	37,000		37,000	0.0
計		131,000		131,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,990	2,613,891
当期間における取得自己株式	822	205,054

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	94,319		95,141	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回、期末配当に一本化してお支払いすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様へ安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、7円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,153	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	293	315	308	298	274
最低(円)	215	199	259	200	214

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	252	242	245	250	263	274
最低(円)	218	230	233	234	244	257

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	岡田 茂	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 平成12年12月 " 16年4月 " 17年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 当社ぶどう糖事業本部長 当社大阪支店長 当社執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	62
専務取締役	代表取締役 生産・技術・ 研究開発部門 統轄、品質保証 部・食品開発 センター担当	佐久間 潤	昭和27年1月5日生	昭和50年4月 平成11年6月 " 12年9月 " 14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月	当社入社 当社技術本部生産管理部長 当社技術本部製粉テクニカルマ ネージャー 当社船橋工場長 当社執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	24
専務取締役	営業部門統轄、 営業企画部・ ぶどう糖部・ 原料部・支店 担当	四宮 哲爾	昭和29年1月9日生	昭和51年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年6月	当社入社 当社食品事業本部長 当社仙台支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	34
常務取締役	管理部門統轄、 秘書室・経営 企画部・人事 部・CSR推 進部・事業開 発部担当	小川 敏郎	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 平成12年6月 " 15年4月 " 16年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社職能第二部門人事グループ マネージャー 当社総務人事部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	19
常務取締役	生産部門管掌、 鹿島工場長	中村 圭介	昭和31年7月30日生	昭和54年4月 平成13年7月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年11月 " 21年6月 " 24年6月	当社入社 当社鹿島事業所製粉工場長 当社技術本部製粉テクニカルマ ネージャー 当社生産センター所長 当社船橋工場長 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	14
常務取締役	油脂部管掌、食 品部担当	檜前 慶一	昭和32年11月7日生	昭和56年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 24年6月	当社入社 当社札幌支店長 当社食品部長 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	18
常務取締役	広域営業部・ 製粉部・飼料 畜産部担当	新妻 一彦	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 平成13年6月 " 18年11月 " 21年6月 " 24年6月	当社入社 当社広域営業本部長 当社製粉部長 当社執行役員 当社常務取締役(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小島 幸弘	昭和26年7月28日生	昭和51年4月 平成14年7月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 当社職能第一部門財務グループ マネージャー 当社主計部長 敷島スターチ(株)総務部長 敷島スターチ(株)取締役総務部長 当社監査役(現任)	(注)4	24
監査役	常勤	石黒 達郎	昭和30年6月12日生	昭和53年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年11月 " 22年6月	当社入社 当社油脂部長 当社仙台支店長 当社ぶどう糖部長 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役		今井 信義	昭和24年12月4日生	昭和47年4月 平成9年10月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月	(株)千葉銀行入行 (株)千葉銀行経営企画部長 (株)千葉銀行取締役法人部長 (株)千葉銀行取締役営業統括部長 (株)千葉銀行常務取締役 (株)千葉銀行取締役常務執行役員 (株)千葉銀行代表取締役専務執行 役員 中央証券(株)(現ちばぎん証券 (株))取締役副社長 中央証券(株)代表取締役社長 中央証券(株)代表取締役会長 東方興業(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		佐藤 宏	昭和29年5月10日生	昭和53年4月 平成15年4月 " 18年4月 " 20年5月 " 21年4月 " 23年4月 " 24年4月 " 24年4月 " 24年6月	日本火災海上保険(株)入社 日本興亜損害保険(株)群馬支店長 日本興亜損害保険(株)京都支店長 日本興亜損害保険(株)自動車営業 第一部長 日本興亜損害保険(株)理事自動車 営業部長 日本興亜損害保険(株)執行役員北 海道本部長 日本興亜キャリアスタッフ(株)監 査役(現任) 日本興亜クレジットサービス(株) 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							229

- (注) 1 監査役今井信義及び監査役佐藤宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として、業務の執行に専念する執行役員制度を導入してお
 ります。なお、執行役員は8名で構成されております。
 3 各取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 4 監査役小島幸弘及び今井信義の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に
 係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役石黒達郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主
 総会終結の時までであります。
 6 監査役佐藤宏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総
 会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩丸 豊紀	昭和25年9月26日生	昭和58年4月 平成5年4月	弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現在に至る)	(注)2	-

- (注) 1 補欠監査役と当社との間には法律顧問契約があります。
 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付けております。

）企業統治の体制の概要及び当体制を採用する理由

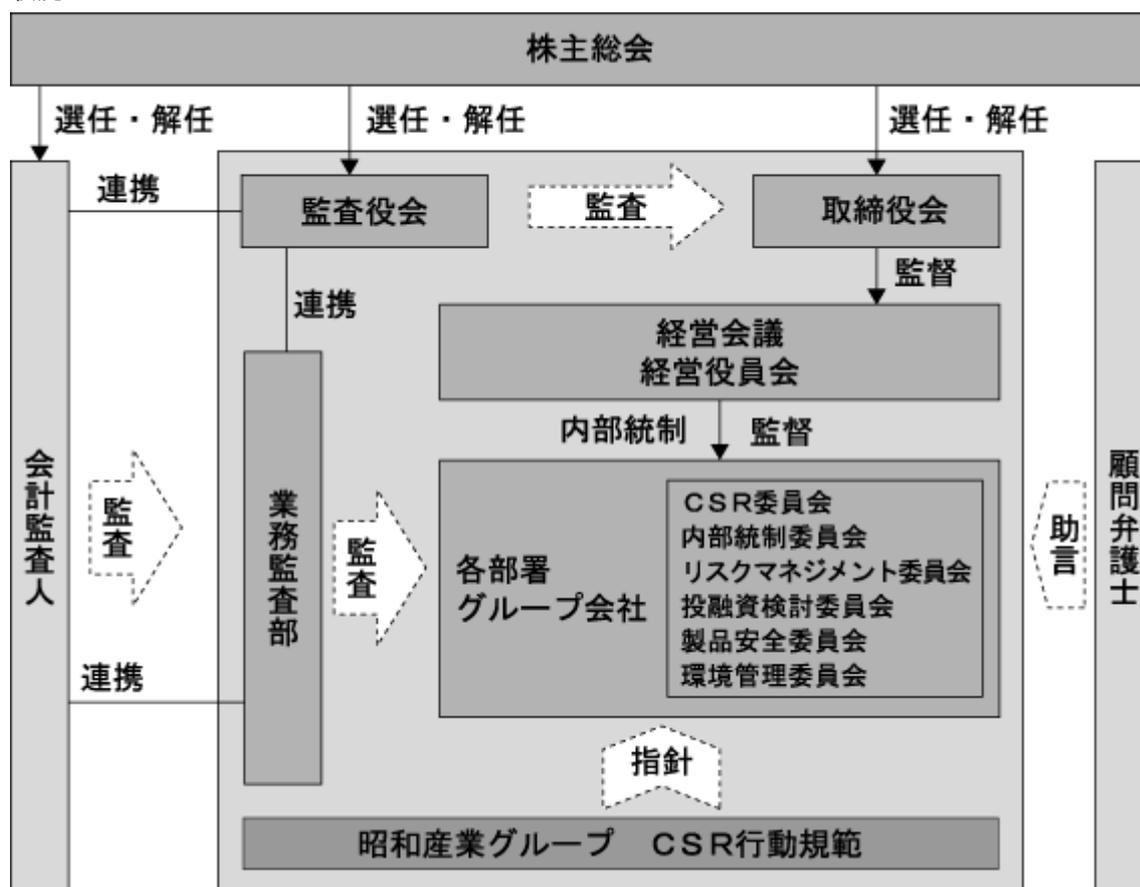
当社経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役7名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員8名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。さらに、原則月2回実施しております経営会議は、社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役で構成し、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行っております。

当社は、CSR委員会、内部統制委員会、投融資検討委員会など経営の重要案件を検討する委員会を設置するとともに、社外監査役2名を含む監査役監査により、経営の監視体制を整備しております。

当社は、社外取締役を選任しなくても十分に取締役が相互牽制を行い、社外監査役を含め監査役がその役割を全うすることで、ガバナンスの機能を果たすことは可能であると考えております。社外取締役の導入につきましては、社会情勢などを勘案し柔軟に検討してまいります。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制の構築を含む）については、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、課題を抽出し、改善を行っております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、文書管理規程及び稟議規則などの社内規則に則り作成、保存し管理する。各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規定により明確にする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定のルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項については、効率的な経営判断が行えるように、以下のとおり手順を定め実施する。

経営会議を定期的開催し、重要な事項の実施につき協議する。

投融资検討委員会により、多額の投融资を伴う案件について、経営会議の事前審査を実施する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「昭和産業グループ CSR 行動規範」を定め、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業倫理の徹底、品質の向上等に努める。更に、内部統制システムが全社員に対して徹底されるよう、専任組織により、コンプライアンス、経営方針等に関する教育を行う。

「内部通報規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。

重大な法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務監査部は、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行う。

・監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務監査部に所属する使用人は、監査役が求めたときは、その指揮命令のもとに監査役の職務の補助を行うものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助業務を担当中の業務監査部員は、監査役の指揮、監督のもと、他の取締役の指揮、監督は受けないものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。

取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図るものとする。また、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査役の出席を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査に関しては、業務監査部（5名）を設置し、当社グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、行っております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告及び説明を受けるなどしており、取締役の職務監視が十分にできる体制となっております。

また、監査役及び内部監査部門は、当社の内部統制の整備を主導する内部統制委員会より定期的に報告を受け、監査を行っております。

なお、当社の監査役は4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）であります。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 今井信義は、(株)千葉銀行の出身であり、銀行員としての会計に関する専門知識と、経営者としての企業経営に関する高い見識を備えており、また、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役 佐藤宏は、日本興亜損害保険(株)の出身であり、金融機関における長年の経験と豊富な知見を有しており、また、当社との特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、社外監査役には、当社に対して経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を監査する役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な方針として選任しております。また、当社には社外取締役はおりませんが、2名の社外監査役によりその役割は十分に果たしているものと考えます。

なお、社外監査役は、内部監査部門及び内部統制委員会より定期的に報告を受けている常勤監査役と連携して監査を行っております。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	240	240	6	
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	2	
社外役員	16	16	3	

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、役員報酬等に関する規程を定め、役員報酬額を決定しております。役員報酬額は、世間水準、従業員給与及び会社業績等を考慮し、職責に応じて決定しております。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 88銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,380百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	1,839	安定的な取引関係維持のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	669	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	507	安定的な取引関係維持のため
(株)サガミチェーン	999,000	473	取引関係の連携強化のため
東洋水産(株)	254,000	458	取引関係の連携強化のため
住友信託銀行(株)	992,000	427	安定的な取引関係維持のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	352	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	269	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	189	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	144	取引関係の連携強化のため
キュービー(株)	119,000	119	取引関係の連携強化のため
N K S J ホールディングス(株)	216,000	117	安定的な取引関係維持のため
豊田通商(株)	71,967	98	取引関係の連携強化のため
ヤマエ久野(株)	80,590	75	取引関係の連携強化のため
(株)常陽銀行	231,000	75	安定的な取引関係維持のため
伊藤忠商事(株)	73,500	64	取引関係の連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	57	安定的な取引関係維持のため
井村屋グループ(株)	107,000	46	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	39	取引関係の連携強化のため
ミヨシ油脂(株)	300,000	36	取引関係の連携強化のため
(株)A D E K A	33,000	26	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋(株)	24,000	24	取引関係の連携強化のため
(株)ファミリーマート	7,900	24	取引関係の連携強化のため
(株)タイヨー	36,000	23	取引関係の連携強化のため
(株)菱食	12,700	22	取引関係の連携強化のため
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	19	取引関係の連携強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
仙波糖化工業(株)	50,000	15	取引関係の連携強化のため
双日(株)	88,800	14	取引関係の連携強化のため
(株)ヤオコー	5,500	14	取引関係の連携強化のため
(株)関西スーパーマーケット	17,600	14	取引関係の連携強化のため

(注) 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日に中央三井トラスト・ホールディングス(株)と経営統合し、共同持株会社の三井住友トラスト・ホールディングス(株)を設立しております。
 なお、住友信託銀行(株)は、平成23年3月29日をもって上場廃止となっております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	3,948,000	2,084	安定的な取引関係維持のため
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	679	取引関係の連携強化のため
(株)サガミチェーン	999,000	601	取引関係の連携強化のため
東洋水産(株)	254,000	545	取引関係の連携強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	496	安定的な取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	390	安定的な取引関係維持のため
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	323	取引関係の連携強化のため
協和発酵キリン(株)	345,000	317	取引関係の連携強化のため
キッコーマン(株)	242,000	231	取引関係の連携強化のため
キューピー(株)	119,000	145	取引関係の連携強化のため
第一屋製パン(株)	1,456,000	138	取引関係の連携強化のため
豊田通商(株)	71,967	121	取引関係の連携強化のため
N K S Jホールディングス(株)	54,000	99	安定的な取引関係維持のため
(株)常陽銀行	231,000	87	安定的な取引関係維持のため
ヤマエ久野(株)	81,890	81	取引関係の連携強化のため
伊藤忠商事(株)	73,500	66	取引関係の連携強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	61	安定的な取引関係維持のため
井村屋グループ(株)	107,000	45	取引関係の連携強化のため
(株)ココスジャパン	26,000	41	取引関係の連携強化のため
ミヨシ油脂(株)	300,000	33	取引関係の連携強化のため
わらべや日洋(株)	24,000	33	取引関係の連携強化のため
三菱食品(株)	13,100	27	取引関係の連携強化のため
(株)ファミリーマート	7,900	27	取引関係の連携強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)A D E K A	33,000	25	取引関係の連携強化のため
(株)タイヨー	36,000	24	取引関係の連携強化のため
ケンコーマヨネーズ(株)	36,000	22	取引関係の連携強化のため
仙波糖化工業(株)	50,000	15	取引関係の連携強化のため
(株)ヤオコー	5,500	15	取引関係の連携強化のため
(株)関西スーパーマーケット	18,600	13	取引関係の連携強化のため
(株)フジオフードシステム	80	13	取引関係の連携強化のため

）保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 指定有限責任社員・業務執行社員 小野 信行
 指定有限責任社員・業務執行社員 内田 英仁
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 17名 その他 24名

取締役の定数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とし、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、社会情勢などの変化に対応して迅速に資本施策を遂行する為に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

なお、当社は、監査報酬額の決定について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871	2,524
受取手形及び売掛金	30,423	6 36,393
有価証券	0	-
商品及び製品	7,126	8,006
仕掛品	1,061	1,325
原材料及び貯蔵品	13,371	15,108
繰延税金資産	897	854
その他	2,610	1,779
貸倒引当金	347	268
流動資産合計	58,016	65,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 30,565	3 29,274
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 16,856	3, 4 16,018
土地	3 18,861	3 18,201
リース資産（純額）	81	79
建設仮勘定	232	362
その他（純額）	911	917
有形固定資産合計	1 67,508	1 64,854
無形固定資産		
のれん	159	117
リース資産	13	7
その他	1,045	1,444
無形固定資産合計	1,217	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 11,229	2, 3 12,079
長期貸付金	165	32
固定化営業債権	368	318
前払年金費用	1,188	901
その他	2, 3 1,354	2, 3 1,564
貸倒引当金	403	348
投資その他の資産合計	13,903	14,548
固定資産合計	82,629	80,971
資産合計	140,645	146,697

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,054	3 22,327
短期借入金	3 22,032	3 19,597
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000
1年内償還予定の社債	620	90
リース債務	74	99
未払金	3 6,716	8,494
未払法人税等	-	2,646
賞与引当金	1,049	1,126
災害損失引当金	980	149
資産除去債務	24	-
預り金	282	331
設備関係支払手形	4,213	2,429
その他	746	1,315
流動負債合計	62,794	65,607
固定負債		
社債	120	30
長期借入金	3 14,039	3 14,132
リース債務	156	172
繰延税金負債	2,756	2,589
退職給付引当金	6,163	6,347
役員退職慰労引当金	250	252
資産除去債務	248	249
負ののれん	33	13
その他	3 3,803	3 3,469
固定負債合計	27,573	27,257
負債合計	90,367	92,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	29,100	32,014
自己株式	23	26
株主資本合計	46,564	49,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,583
繰延ヘッジ損益	76	16
その他の包括利益累計額合計	1,166	1,599
少数株主持分	2,546	2,755
純資産合計	50,277	53,832
負債純資産合計	140,645	146,697

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	213,709	225,976
売上原価	177,500 ¹	188,074 ¹
売上総利益	36,208	37,901
販売費及び一般管理費	30,987 ^{2, 3}	30,937 ^{2, 3}
営業利益	5,221	6,964
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	209	227
負ののれん償却額	90	19
持分法による投資利益	226	386
為替差益	191	192
社宅他不動産賃貸料	121	130
その他	323	554
営業外収益合計	1,181	1,522
営業外費用		
支払利息	574	484
コマーシャル・ペーパー利息	3	12
その他	69	146
営業外費用合計	646	644
経常利益	5,755	7,843
特別利益		
固定資産売却益	-	158 ⁴
負ののれん発生益	6	1
子会社清算益	36	-
債務保証損失引当金戻入額	14 ⁵	-
災害損失引当金戻入額	-	221 ⁶
その他	4	-
特別利益合計	61	380
特別損失		
固定資産廃棄損	554 ⁷	284 ⁷
固定資産売却損	138 ⁸	15 ⁸
減損損失	262 ⁹	560 ⁹
災害による損失	1,618 ¹⁰	159 ¹⁰
貸倒損失	18	-
関連会社株式評価損	29	-
投資有価証券評価損	297	30
ゴルフ会員権評価損	8	0
貸倒引当金繰入額	315	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
その他	4	0
特別損失合計	3,541	1,052
税金等調整前当期純利益	2,275	7,171

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,717	2,975
法人税等調整額	19	110
法人税等合計	1,698	2,864
少数株主損益調整前当期純利益	577	4,307
少数株主利益	162	239
当期純利益	415	4,067

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	577	4,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	485
繰延ヘッジ損益	32	61
持分法適用会社に対する持分相当額	17	3
その他の包括利益合計	790	427
包括利益	212	4,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382	4,501
少数株主に係る包括利益	170	233

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
当期首残高	9,007	4,710
当期変動額		
自己株式の消却	4,296	-
当期変動額合計	4,296	-
当期末残高	4,710	4,710
利益剰余金		
当期首残高	29,877	29,100
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	415	4,067
当期変動額合計	777	2,914
当期末残高	29,100	32,014
自己株式		
当期首残高	2,865	23
当期変動額		
自己株式の取得	1,455	2
自己株式の消却	4,296	-
当期変動額合計	2,841	2
当期末残高	23	26
株主資本合計		
当期首残高	48,797	46,564
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	415	4,067
自己株式の取得	1,455	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,232	2,911
当期末残高	46,564	49,476

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,919	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828	492
当期変動額合計	828	492
当期末残高	1,090	1,583
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	45	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	59
当期変動額合計	30	59
当期末残高	76	16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,964	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798	433
当期変動額合計	798	433
当期末残高	1,166	1,599
少数株主持分		
当期首残高	2,428	2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	209
当期変動額合計	118	209
当期末残高	2,546	2,755
純資産合計		
当期首残高	53,190	50,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	415	4,067
自己株式の取得	1,455	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	642
当期変動額合計	2,912	3,554
当期末残高	50,277	53,832

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275	7,171
減価償却費	7,478	7,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	-
減損損失	262	560
のれん償却額	55	41
負ののれん償却額	90	19
負ののれん発生益	6	1
前払年金費用の増減額（ は増加）	342	286
退職給付引当金の増減額（ は減少）	303	184
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	74	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	376	133
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	14	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	980	221
受取利息及び受取配当金	227	238
支払利息	577	497
持分法による投資損益（ は益）	226	386
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	692	141
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	296	30
関連会社株式評価損	29	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,360	5,988
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,831	2,882
仕入債務の増減額（ は減少）	4,240	3,290
その他	847	1,879
小計	12,639	11,832
利息及び配当金の受取額	366	394
利息の支払額	566	511
法人税等の支払額	3,929	828
法人税等の還付額	-	1,101
災害損失の支払額	-	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,509	11,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	2
定期預金の払戻による収入	302	2
短期貸付けによる支出	84	69
短期貸付金の回収による収入	76	103
投資有価証券の取得による支出	37	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	2
有形固定資産の取得による支出	4,991	7,009
有形固定資産の売却による収入	405	360
有形固定資産の除却による支出	247	149
資産除去債務の履行による支出	81	27
投融資による支出	845	840
投融資の回収による収入	211	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,291	7,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	420	620
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,500	490
長期借入れによる収入	2,500	3,200
長期借入金の返済による支出	5,454	6,032
リース債務の返済による支出	34	35
配当金の支払額	1,192	1,153
少数株主への配当金の支払額	14	22
自己株式の取得による支出	1,455	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,572	4,175
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,354	347
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	2,870
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,870	1 2,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

...時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。

原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部

a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定額法

その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの ...旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの ...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア...利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産.....定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により損壊等をした固定資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。

なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	178,540百万円	182,678百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,501百万円	3,734百万円
その他(出資金)	93 "	335 "

3 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	653百万円	635百万円
機械装置及び運搬具	227 "	168 "
土地	1,758 "	1,758 "
合計	2,639百万円	2,563百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	826百万円	516百万円
長期借入金	116 "	49 "
合計	943百万円	566百万円

(2)担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	11,264百万円	10,801百万円
土地	1,867 "	1,867 "
投資有価証券	21 "	21 "
投資その他の資産「その他」	19 "	13 "
合計	13,172百万円	12,703百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	377百万円	140百万円
短期借入金	375 "	367 "
未払金	4 "	
長期借入金	1,537 "	1,170百万円
固定負債「その他」	881 "	727 "
合計	3,175百万円	2,404百万円

4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	160百万円	159百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)信商他20件	209百万円	(有)キタガワ他17件
		186百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		514百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	672百万円	282百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 発送配達費	11,245百万円	11,412百万円
ロ 販売諸費	1,075 "	983 "
ハ 広告宣伝費	970 "	942 "
ニ 社員給料	4,983 "	5,035 "
ホ 賞与金	1,555 "	1,517 "
ヘ 賞与引当金繰入額	662 "	704 "
ト 減価償却費	770 "	742 "
チ 退職給付費用	728 "	788 "
リ 役員退職慰労引当金繰入額	55 "	52 "
ヌ 貸倒引当金繰入額	76 "	1 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,797百万円	1,743百万円

4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地売却		153百万円

5 債務保証損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社岡田運送(株)に係るものである。		

6 災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東日本大震災により、損壊等をした生産設備等復旧工事費などの見積額と工事完了による確定額との差額である。		

7 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	同左

8 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地、建物及び構築物 132百万円	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 9百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業用資産

オフィス用設備

場所：宮城県仙台市

用途 オフィス用土地

種類 土地

金額	土地	166百万円
	合計	166百万円

賃貸用資産

場所：福岡県古賀市

用途 賃貸用資産

種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	土地	10百万円
	建物及び構築物	6 "
	機械装置及び運搬具	0 "
	合計	16百万円

のれん

場所：東京都江東区

用途 -

種類 のれん

金額	のれん	72百万円
	合計	72百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、オフィス用設備については震災による建物の取り壊しに伴い遊休資産化が決定されたことにより、また賃貸用資産については賃貸取引の終了に伴い保有目的が変更されたためである。

のれんについては、㈱ベストンの清算に伴い減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法

事業用資産のオフィス用設備並びに賃貸用資産の土地については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

賃貸用資産の建物及び構築物などについては、備忘価額にて評価している。

のれんについては、全額を減損損失として処理している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ) 事業用資産

工場用地

場所：茨城県潮来市

用途 工場用地

種類 土地

金額	土地	462百万円
	合計	462百万円

生産設備

場所：三重県鈴鹿市

用途 生産設備

種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	建物及び構築物	0百万円
	機械装置及び運搬具	35 "
	合計	35百万円

(ロ) 遊休資産

場所：岩手県紫波郡他2件

用途 遊休資産

種類 土地

金額	土地	60百万円
	合計	60百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうち、工場用地については工場建設計画見直しに伴い、また生産設備については遊休資産化の決定により保有目的が変更されたためである。

遊休資産については、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識したものである。

(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法

事業用資産のうち、工場用地については不動産鑑定評価額にて、生産設備については備忘価額にて評価している。

遊休資産については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。

10 災害による損失の内容は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり、内訳は次のとおりである。		東日本大震災による損害額であり、内訳は次のとおりである。	
生産設備等復旧費用	1,002百万円	物流経路変更による費用増加分	146百万円
たな卸資産評価損	133 "	その他	13 "
操業停止期間中の固定費	273 "	合計	159百万円
その他	209 "		
合計	1,618百万円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	579百万円
組替調整額	16 "
税効果調整前	595百万円
税効果額	110 "
その他有価証券評価差額金	485百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	103 "
税効果調整前	102百万円
税効果額	41 "
繰延ヘッジ損益	61百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
組替調整額	4 "
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円

その他の包括利益合計 427百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898		15,800,000	164,849,898

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,272,949	5,634,401	15,800,000	107,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 5,547,000株

単元未満株式の買取による増加 21,132株

所在不明株主からの買受による増加 66,269株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 15,800,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,192	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898			164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,350	10,990		118,340

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 10,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,153	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,871百万円	2,524百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1 "	1 "
現金及び現金同等物	2,870百万円	2,523百万円

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	99百万円	381百万円	262百万円	742百万円
減価償却累計額相当額	92 "	259 "	199 "	551 "
期末残高相当額	6百万円	121百万円	62百万円	190百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	32百万円	367百万円	262百万円	662百万円
減価償却累計額相当額	30 "	310 "	250 "	592 "
期末残高相当額	1百万円	57百万円	11百万円	69百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	120百万円 (1 ")	66百万円
1年超	71 " (0 ")	3 "
合計	191百万円 (1 ")	69百万円

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	134百万円	118百万円
減価償却費相当額	134 "	118 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1百万円	1百万円
1年超	2 "	0 "
合計	3百万円	2百万円

2 貸手側

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	377百万円	43百万円	420百万円
減価償却累計額	274 "	34 "	309 "
期末残高	102百万円	8百万円	111百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	252百万円	35百万円	287百万円
減価償却累計額	194 "	32 "	226 "
期末残高	57百万円	2百万円	60百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	50百万円 (1 ")	31百万円
1年超	60 "	29 "
合計	111百万円 (1 ")	60百万円

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。

受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	80百万円	49百万円
減価償却費	52 "	35 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,871	2,871	
(2) 受取手形及び売掛金	30,423		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	322		
	30,101	30,101	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	7,100	7,100	
資産計	40,073	40,073	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽²⁾	23,268	23,268	
(2) 短期借入金	16,000	16,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽³⁾	6,032	6,089	56
(4) 長期借入金	14,039	14,274	235
負債計	59,339	59,632	292
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	152	152	

(1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,129

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,762			
受取手形及び売掛金	30,101			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(縁故地方債)	0			
合計	32,864			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,032	3,040	5,400	3,303	407	1,889

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達には主に銀行借入によっており、一時的に余資が発生した場合は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨オプション取引)を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。借入金は、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに晒されているが、一部についてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引相手ごとに債権限度額を設定して期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じた債権管理基準を設定し、管理を行っている。

デリバティブ取引については、当社グループのデリバティブ取引の取引相手が、高い信用格付けを有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引と通貨オプション取引を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係るキャッシュ・フロー変動及び金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的(上場株式は毎月)に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告されている。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には、担当部長が直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,524	2,524	
(2) 受取手形及び売掛金	36,393		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	267		
	36,126	36,126	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	7,735	7,735	
資産計	46,386	46,386	
(1) 支払手形及び買掛金 ⁽²⁾	24,757	24,757	
(2) 短期借入金	16,490	16,490	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 ⁽³⁾	3,107	3,150	43
(4) 長期借入金	14,132	14,540	407
負債計	58,487	58,938	451
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	133	133	

(1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除している。

(2) 支払手形及び買掛金については、設備関係支払手形を含めて表示している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している。

(4) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,343

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,418			
受取手形及び売掛金	36,126			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
合計	38,545			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,107	7,466	3,359	417	2,707	182

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,080	3,190	1,889
小計	5,080	3,190	1,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,019	2,193	173
債券	0	0	
小計	2,020	2,194	173
合計	7,100	5,384	1,715

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損36百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,411	4,010	2,401
小計	6,411	4,010	2,401
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,323	1,402	78
小計	1,323	1,402	78
合計	7,735	5,413	2,322

(注)減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2		0
合計	2		0

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	2,436		24	24
合計		2,436		24	24

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,670		131
合計			5,670		131

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	366	232	3
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	100		0
合計			466	232	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	2,434		107	107
合計		2,434		107	107

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	4,211		27
合計			4,211		27

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	232	99	1
合計			232	99	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	16,604百万円
ロ 年金資産	8,848 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,756 "
ニ 未認識数理計算上の差異	3,262 "
ホ 未認識過去勤務債務	481 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,975 "
ト 前払年金費用	1,188 "
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,163 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

イ 勤務費用	600百万円
ロ 利息費用	278 "
ハ 期待運用収益	264 "
ニ 数理計算上の差異費用処理額	684 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	186 "
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,111 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.82%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	16,223百万円
ロ 年金資産	7,939 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,284 "
ニ 未認識数理計算上の差異	3,133 "
ホ 未認識過去勤務債務	294 "
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	5,446 "
ト 前払年金費用	901 "
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,347 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	776百万円
ロ 利息費用	258 "
ハ 期待運用収益	248 "
ニ 数理計算上の差異費用処理額	628 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	186 "
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,228 "

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金0百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

(注)2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注)3. 中小企業退職金共済制度に係る拠出金については、「イ 勤務費用」に含めて表示している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.59%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	425百万円	399百万円
未払事業税		191 "
災害損失	192 "	48 "
たな卸資産評価損	211 "	42 "
その他	253 "	236 "
繰延税金資産小計	1,083 "	918 "
評価性引当額	124 "	47 "
繰延税金資産合計	958 "	871 "
繰延税金負債		
為替予約時価評価	48百万円	16百万円
その他	12 "	0 "
繰延税金負債合計	61 "	16 "
繰延税金資産の純額	897 "	854 "
繰延税金資産		
賞与引当金		25百万円
その他		16 "
繰延税金資産小計		42 "
評価性引当額		42 "
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
為替予約時価評価		5百万円
繰延税金負債合計		5 "
繰延税金負債の純額		5 "

固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	482百万円	413百万円
貸倒引当金	177 "	65 "
役員退職慰労引当金	40 "	33 "
繰越欠損金	956 "	869 "
減損損失	78 "	89 "
その他	117 "	126 "
繰延税金資産小計	1,852 "	1,599 "
評価性引当額	1,256 "	1,094 "
繰延税金資産合計	596 "	504 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	160百万円	137百万円
その他	17 "	26 "
繰延税金負債合計	177 "	163 "
繰延税金資産の純額	418 "	341 "
繰延税金資産		
貸倒引当金	45百万円	33百万円
退職給付引当金	1,533 "	1,513 "
役員退職慰労引当金	62 "	57 "
繰越欠損金	345 "	53 "
減損損失	576 "	566 "
投資有価証券	673 "	587 "
その他	428 "	415 "
繰延税金資産小計	3,666 "	3,228 "
評価性引当額	1,938 "	1,514 "
繰延税金資産合計	1,728 "	1,713 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,695百万円	3,070百万円
投資有価証券	694 "	792 "
その他	95 "	439 "
繰延税金負債合計	4,484 "	4,302 "
繰延税金負債の純額	2,756 "	2,589 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	6.8%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	1.1%	0.4%
住民税均等割	2.0%	0.7%
持分法による投資利益	4.0%	2.2%
評価性引当額	44.2%	3.4%
連結子会社清算に伴う減税額	8.4%	
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正額		1.5%
その他	5.4%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6%	39.9%

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が227百万円、法人税等調整額が107百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が118百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	346	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	3	"
時の経過による増加額	2	"
見積りの変更による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	80	"
期末残高	273	百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.163%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	273	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1	"
時の経過による増加額	2	"
資産除去債務の履行による減少額	28	"
期末残高	249	百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,126百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は16百万円(特別損失に計上)、売却損は133百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,072	382	6,455	19,349

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- (注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(783百万円)であり、主な減少額は減価償却費(304百万円)、遊休不動産・賃貸用不動産の売却(301百万円)である。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- (注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等（土地を含む）を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有している。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,128百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は525百万円（特別損失に計上）、売却益は157百万円（特別利益に計上）、売却損は1百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,455	98	6,356	19,080

- （注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- （注2） 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更（936百万円）、既存賃貸等不動産に対する設備投資（49百万円）であり、主な減少額は減価償却費（325百万円）、遊休不動産の減損損失（525百万円）、遊休不動産の売却（217百万円）である。
- （注3） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしている。
- （注4） 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれていない。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂事業」、「ぶどう糖事業」、「家庭用食品事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりである。

製粉事業.....業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、

ふすま等

油脂事業.....業務用食用油、業務用食材、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等

ぶどう糖事業.....糖化製品、コーンスターチ等

家庭用食品事業.....家庭用プレミックス、家庭用小麦粉、家庭用パスタ、家庭用食用油、

ギフトセット等

飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

倉庫事業.....倉庫業（荷役・保管等）

不動産事業.....事業用・商業用ビル等賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	54,037	47,699	27,545	24,520	54,808	3,088	1,714	213,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,043	1,541	1,477	10	1,287	92	6,825
計	54,409	49,743	29,087	25,998	54,819	4,376	1,807	220,240
セグメント利益又は損失()	2,557	1,664	704	931	165	676	1,042	6,332
セグメント資産	44,348	27,788	17,514	8,609	15,250	10,430	4,442	128,385
その他の項目								
減価償却費	2,376	1,582	1,420	180	279	1,037	281	7,157
のれんの償却額	45	2	0	6	0		0	55
持分法適用会社への投資額	490	663	384	170		1,335		3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,726	1,301	1,757	165	1,139	561	117	6,770

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	294	213,709		213,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,586	8,412	8,412	
計	1,881	222,121	8,412	213,709
セグメント利益又は損失()	92	6,425	1,203	5,221
セグメント資産	11,849	140,235	410	140,645
その他の項目				
減価償却費	208	7,365	112	7,478
のれんの償却額	0	55		55
持分法適用会社への投資額		3,044		3,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	6,802	71	6,873

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,203百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、全社費用 1,195百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。
- (2) セグメント資産の調整額410百万円には、報告セグメント間の相殺消去 11,750百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,161百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	57,328	51,045	31,417	24,086	57,194	2,979	1,660	225,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	368	1,928	1,830	1,196	9	1,327	93	6,754
計	57,697	52,974	33,248	25,282	57,203	4,307	1,753	232,466
セグメント利益	1,844	2,500	766	678	596	706	1,000	8,094
セグメント資産	47,034	28,504	20,065	8,933	16,039	10,144	4,198	134,920
その他の項目								
減価償却費	2,407	1,649	1,480	185	366	1,025	262	7,378
のれんの償却額	30	2	0	7	0		0	41
持分法適用会社への投資額	533	789	424	191		1,338		3,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	1,764	1,368	220	356	632	48	6,142

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	264	225,976		225,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,509	8,264	8,264	
計	1,773	234,240	8,264	225,976
セグメント利益	41	8,136	1,172	6,964
セグメント資産	10,344	145,265	1,431	146,697
その他の項目				
減価償却費	126	7,505	110	7,616
のれんの償却額	0	41		41
持分法適用会社への投資額		3,277		3,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6	6,149	128	6,278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,172百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、全社費用 1,165百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

(2) セグメント資産の調整額1,431百万円には、報告セグメント間の相殺消去 10,259百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,690百万円が含まれている。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	111	59	19	33	38			262

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		262		262

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
減損損失	472	14	42	12	17	0	0	560

(単位：百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		560		560

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	289.73円	1株当たり純資産額	310.06円
1株当たり当期純利益	2.47円	1株当たり当期純利益	24.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,277	53,832
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,731	51,076
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,546	2,755
普通株式の発行済株式数(株)	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	107,350	118,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	164,742,548	164,731,558

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	415	4,067
普通株式に係る当期純利益(百万円)	415	4,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	168,552,538	164,736,790

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
奥本製粉(株)	第17回無担保社債	平成18年 6月30日	500	()	1.81	無担保社債	平成23年 6月30日
〃	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	90	30 (30)	1.32	無担保社債	平成24年 3月30日
〃	第19回無担保社債	平成20年 3月25日	150	90 (60)	1.08	無担保社債	平成25年 3月25日
合計			740	120 (90)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90	30			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,000	16,490	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,032	3,107	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	74	99		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,039	14,132	1.4	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	156	172		平成25年～平成29年
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	7,000	7,000	0.2	
合計	43,303	41,001		

(注) 1 「平均利率」は期末日残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,466	3,359	417	2,707
リース債務	77	47	31	14

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	56,570	113,054	172,133	225,976
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,200	4,176	6,422	7,171
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,499	2,628	3,934	4,067
1株当り 四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.10	15.96	23.89	24.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当り 四半期純利益金額 (円)	9.10	6.86	7.93	0.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	2,159
受取手形	1,012	7 1,343
売掛金	1 16,804	1 21,396
有価証券	0	-
商品及び製品	4,948	5,631
仕掛品	759	1,014
原材料及び貯蔵品	11,217	11,151
前払金	2 237	2 352
前払費用	315	394
未収還付法人税等	996	-
未収消費税等	336	-
繰延税金資産	723	657
関係会社預け金	500	2,200
その他	734	496
貸倒引当金	203	46
流動資産合計	40,529	46,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 60,854	3 60,989
減価償却累計額	39,981	40,966
建物（純額）	20,872	20,023
構築物	11,996	11,980
減価償却累計額	8,821	9,067
構築物（純額）	3,174	2,913
機械及び装置	4 97,024	4 98,673
減価償却累計額	83,626	85,744
機械及び装置（純額）	13,397	12,929
車両運搬具	11	10
減価償却累計額	11	10
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,889	5,041
減価償却累計額	4,479	4,596
工具、器具及び備品（純額）	410	444
土地	3 12,025	3 11,532
リース資産	631	907
減価償却累計額	227	376
リース資産（純額）	404	531
建設仮勘定	223	349
有形固定資産合計	50,509	48,724

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	8	8
ソフトウェア	760	1,184
リース資産	9	7
水道施設利用権	3	2
その他	38	57
無形固定資産合計	821	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	6,842	7,385
関係会社株式	7,532	7,541
出資金	128	128
関係会社出資金	51	292
長期貸付金	4	0
従業員に対する長期貸付金	17	11
関係会社長期貸付金	545	545
固定化営業債権	15	10
長期前払費用	43	56
差入保証金	172	151
前払年金費用	1,188	901
貸倒引当金	507	479
投資その他の資産合計	16,035	16,545
固定資産合計	67,366	66,530
資産合計	107,895	113,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,108	13,688
短期借入金	9,460	9,460
1年内返済予定の長期借入金	2,775	1,267
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000
リース債務	149	203
未払金	5,422	6,569
未払費用	372	309
未払法人税等	-	2,265
未払消費税等	-	330
前受金	96	102
預り金	292	366
賞与引当金	785	850
災害損失引当金	906	149
資産除去債務	23	-
設備関係支払手形	4,162	2,368
その他	60	91
流動負債合計	43,615	45,023

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 10,437	3 12,170
長期未払金	53	26
リース債務	1 296	1 378
繰延税金負債	2,833	2,393
退職給付引当金	4,357	4,384
役員退職慰労引当金	30	14
債務保証損失引当金	1,546	1,620
資産除去債務	184	184
長期預り敷金保証金	393	417
長期預り保証金	1,675	1,709
固定負債合計	21,806	23,300
負債合計	65,422	68,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	1,439	1,439
資本剰余金合計	4,710	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	5,232	5,344
繰越利益剰余金	6,527	8,490
利益剰余金合計	23,870	25,945
自己株式	22	25
株主資本合計	41,335	43,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,539
繰延ヘッジ損益	61	8
評価・換算差額等合計	1,137	1,548
純資産合計	42,473	44,956
負債純資産合計	107,895	113,280

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 117,549	1 126,387
商品売上高	1 10,413	1 12,286
売上高合計	127,962	138,674
売上原価		
製品期首たな卸高	4,775	4,767
商品期首たな卸高	196	176
当期製品製造原価	96,327	106,288
当期商品仕入高	9,715	11,396
製品他勘定振替高	2 3,062	2 4,240
小計	107,952	118,388
製品期末たな卸高	4,767	5,434
商品期末たな卸高	176	179
売上原価合計	3 103,008	3 112,773
売上総利益	24,954	25,900
販売費及び一般管理費	4, 5 20,754	4, 5 20,836
営業利益	4,200	5,063
営業外収益		
受取利息	1 15	1 9
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 356	1 403
社宅他不動産賃貸料	99	107
技術指導料	1 74	1 61
為替差益	110	108
貸倒引当金戻入額	-	194
雑収入	1 192	1 255
営業外収益合計	848	1,141
営業外費用		
支払利息	369	326
コマーシャル・ペーパー利息	3	12
雑支出	59	127
営業外費用合計	432	465
経常利益	4,616	5,739
特別利益		
固定資産売却益	-	6 92
災害損失引当金戻入額	-	7 191
特別利益合計	-	284

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	8 462	8 227
固定資産売却損	9 132	-
減損損失	10 173	10 464
災害による損失	11 1,525	11 157
子会社清算損	581	-
子会社株式評価損	326	-
関連会社株式評価損	14	-
投資有価証券評価損	287	14
ゴルフ会員権評価損	8	0
貸倒引当金繰入額	181	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259	-
その他	-	0
特別損失合計	3,954	865
税引前当期純利益	662	5,158
法人税、住民税及び事業税	636	2,358
法人税等調整額	330	429
法人税等合計	305	1,929
当期純利益	356	3,228

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		78,772	81.7	88,371	83.0
労務費		6,114	6.3	6,145	5.8
経費		12,612	13.1	12,933	12.1
原価控除		1,077	1.1	907	0.9
小計		96,420	100.0	106,543	100.0
期首仕掛品たな卸高		665		759	
期末仕掛品たな卸高		759		1,014	
当期製品製造原価		96,327		106,288	

(注) 1 原価計算方法は部門別総合原価法である。

2 材料費中には、自社製品の他部門に対する原材料勘定への振替額(前事業年度2,971百万円、当事業年度4,203百万円)が含まれている。

3 経費のうち主なものは減価償却費(前事業年度5,202百万円、当事業年度5,417百万円)である。

4 経費中には次の租税公課が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	727百万円	721百万円
事業所税	42 "	41 "
公共的施設負担金他	0 "	0 "
計	770百万円	763百万円

5 原価控除の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
副産物収入金	139百万円	157百万円
他勘定振替高	938 "	750 "

前事業年度の他勘定振替高には、東日本大震災による鹿島工場・船橋工場操業停止による製造原価控除273百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,270	3,270
その他資本剰余金		
当期首残高	5,736	1,439
当期変動額		
自己株式の消却	4,296	-
当期変動額合計	4,296	-
当期末残高	1,439	1,439
資本剰余金合計		
当期首残高	9,007	4,710
当期変動額		
自己株式の消却	4,296	-
当期変動額合計	4,296	-
当期末残高	4,710	4,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,110	12,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,687	5,232
当期変動額		
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	401
固定資産圧縮積立金の取崩	454	289
当期変動額合計	454	112
当期末残高	5,232	5,344

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,908	6,527
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	356	3,228
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	401
固定資産圧縮積立金の取崩	454	289
当期変動額合計	381	1,963
当期末残高	6,527	8,490
利益剰余金合計		
当期首残高	24,705	23,870
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	356	3,228
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	835	2,075
当期末残高	23,870	25,945
自己株式		
当期首残高	2,863	22
当期変動額		
自己株式の取得	1,455	2
自己株式の消却	4,296	-
当期変動額合計	2,841	2
当期末残高	22	25
株主資本合計		
当期首残高	43,627	41,335
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	356	3,228
自己株式の取得	1,455	2
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,291	2,072
当期末残高	41,335	43,408

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,867	1,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	463
当期変動額合計	791	463
当期末残高	1,075	1,539
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	33	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	53
当期変動額合計	28	53
当期末残高	61	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,900	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	410
当期変動額合計	762	410
当期末残高	1,137	1,548
純資産合計		
当期首残高	45,527	42,473
当期変動額		
剰余金の配当	1,192	1,153
当期純利益	356	3,228
自己株式の取得	1,455	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	410
当期変動額合計	3,054	2,482
当期末残高	42,473	44,956

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品…先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品……移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部

a 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械及び装置 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア……利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ……定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により損壊等をした固定資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生翌期から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象.....実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(3) ヘッジ方針

当社内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。

(4) ヘッジの有効性の評価

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。

8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示されていた1,234百万円は、「関係会社預け金」500百万円、「その他」734百万円として組み替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する項目

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,503百万円	4,973百万円
買掛金	1,084 "	1,320 "
買掛金以外の負債 (未払金、未払費用、前受金、預り金及びリース債務)	1,032 "	1,241 "

2 前払金の主な内訳は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額130百万円を含んでいる。	小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額260百万円を含んでいる。

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりである。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	9,085百万円	8,740百万円
土地	1,867 "	1,867 "
計	10,953百万円	10,607百万円

上記に対応する担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	375百万円	367百万円
長期借入金	1,537 "	1,170 "
計	1,912百万円	1,537百万円

4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	160百万円	159百万円

5 固定化営業債権の内容は次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。	同左

6 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
株昭産ビジネスサービ ス他6件	11,925百万円	株昭産ビジネスサービ ス他5件	9,727百万円
(取引先関係)		(取引先関係)	
川島畜産他18件	172 "	越川恭成養鶏場他15件	123 "
計	12,097百万円	計	9,851百万円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		232百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	22,061百万円	23,985百万円
商品売上高	1,954 "	2,331 "
技術指導料	74 "	61 "
技術指導料以外の営業外収益 (受取利息、受取配当金及び雑収入)	238 "	254 "

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
小麦粉及びふすま	1,310百万円	1,429百万円
油脂及び油粕	852 "	1,850 "
ぶどう糖及び水飴	808 "	923 "
食品	53 "	29 "
飼料	37 "	7 "
計	3,062百万円	4,240百万円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	588百万円	191百万円

4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送配達費	8,183百万円	8,196百万円
広告宣伝費	905 "	894 "
販売諸費	684 "	635 "
保管費	1,051 "	1,090 "
社員給料	2,798 "	2,870 "
賞与及び諸手当	1,349 "	1,363 "
賞与引当金繰入額	482 "	517 "
退職給付費用	648 "	612 "
減価償却費	559 "	575 "
債務保証損失引当金繰入額	125 "	74 "
貸倒引当金繰入額	19 "	9 "
おおよその割合		
販売費	52.2%	51.9%
一般管理費	47.8%	48.1%

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,527百万円	1,485百万円

6 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	土地売却 91百万円

7 災害損失引当金戻入額の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	東日本大震災により、損壊等をした生産設備等復旧工事費などの見積額と工事完了による確定額との差額である。

8 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当社鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。	同左

9 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地、建物及び構築物	132百万円

10 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業用資産

オフィス用設備

場所: 宮城県仙台市

用途 オフィス用土地

種類 土地

金額 土地 166百万円

合計 166百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

オフィス用設備については震災による建物の取り壊しに伴い遊休資産化が決定されたためである。

(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法

オフィス用設備の土地については路線価を合理的に調整した価額に基づき評価している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業用資産

工場用地

場所: 茨城県潮来市

用途 工場用地

種類 土地

金額 土地 462百万円

合計 462百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

工場用地については工場建設計画見直しに伴い保有目的が変更されたためである。

(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法

工場用地の土地については不動産鑑定評価額にて評価している。

11 災害による損失の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用であり、内訳は次のとおりである。		東日本大震災による損害額であり、内訳は次のとおりである。	
生産設備等復旧費用	928百万円	物流経路変更による費用増加分	146百万円
たな卸資産評価損	120 "	その他	11 "
操業停止期間中の固定費	273 "	合計	157百万円
その他	203 "		
合計	1,525百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,248,928	5,634,401	15,800,000	83,329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	5,547,000株
単元未満株式の買取による増加	21,132株
所在不明株主からの買受による増加	66,269株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少	15,800,000株
--------------	-------------

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,329	10,990		94,319

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加	10,990株
----------------	---------

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	23百万円	414百万円	57百万円	495百万円
減価償却累計額相当額	22 "	274 "	56 "	352 "
期末残高相当額	1百万円	139百万円	1百万円	142百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車輛運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	10百万円	400百万円	57百万円	468百万円
減価償却累計額相当額	10 "	335 "	57 "	403 "
期末残高相当額		65百万円		65百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	75百万円	59百万円
1年超	66 "	5 "
合計	142百万円	65百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	86百万円	74百万円
減価償却費相当額	86 "	74 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過

リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,346
(2) 関連会社株式	1,186
計	7,532

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,355
(2) 関連会社株式	1,186
計	7,541

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因

流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	318百万円	320百万円
未払事業税		158 "
災害損失	147 "	48 "
貸倒引当金	80 "	13 "
棚卸資産評価損	200 "	36 "
その他	141 "	109 "
繰延税金資産小計	887 "	686 "
評価性引当額	80 "	13 "
繰延税金資産合計	807 "	673 "
繰延税金負債		
為替予約時価評価	42百万円	16百万円
未収事業税	41 "	
繰延税金負債合計	84 "	16 "
繰延税金資産の純額	723 "	657 "

固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	204百万円	168百万円
債務保証損失引当金	626 "	572 "
退職給付引当金	1,283 "	1,222 "
役員退職慰労引当金	12 "	5 "
投資有価証券	1,125 "	985 "
減損損失	576 "	550 "
その他	157 "	146 "
繰延税金資産小計	3,985 "	3,650 "
評価性引当額	2,614 "	2,349 "
繰延税金資産合計	1,370 "	1,301 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,561百万円	2,962百万円
投資有価証券	636 "	727 "
その他	5 "	3 "
繰延税金負債合計	4,203 "	3,694 "
繰延税金負債の純額	2,833 "	2,393 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	17.1%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	91.0%	2.1%
住民税均等割	5.4%	0.7%
試験研究費控除	8.8%	1.0%
評価性引当額	84.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産負債の修正額		3.0%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	37.4%

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が261百万円、法人税等調整額が153百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が107百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	277	百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1	"
時の経過による増加額	1	"
見積りの変更による減少額	0	"
資産除去債務の履行による減少額	73	"
期末残高	207	百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法が規定する資産除去時の有害物質除去義務、並びに不動産賃借契約に伴う原状回復義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.258%から2.304%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	207	百万円
時の経過による増加額	1	"
資産除去債務の履行による減少額	23	"
期末残高	184	百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.78円	1株当たり純資産額	272.87円
1株当たり当期純利益	2.12円	1株当たり当期純利益	19.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,473	44,956
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,473	44,956
普通株式の発行済株式数(株)	164,849,898	164,849,898
普通株式の自己株式数(株)	83,329	94,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	164,766,569	164,755,579

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	356	3,228
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	3,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	168,576,559	164,760,811

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉銀行	3,948,000	2,084
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	679
(株)サガミチェーン	999,000	601
東洋水産(株)	254,000	545
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	496
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	390
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	323
協和発酵キリン(株)	345,000	317
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	500,000	242
キッコーマン(株)	242,000	231
キューピー(株)	119,000	145
第一屋製パン(株)	1,456,000	138
その他 76銘柄	2,109,246	1,185
計	19,686,326	7,380

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	4
計	2	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,854	581	3 446	60,989	40,966	1,406	20,023
構築物	11,996	61	78 (2)	11,980	9,067	312	2,913
機械及び装置	97,024	1 3,310	4 1,661	98,673	85,744	3,707	12,929
車輛運搬具	11		0	10	10	0	0
工具、器具及び備品	4,889	327	175	5,041	4,596	290	444
土地	12,025		5 492 (462)	11,532			11,532
リース資産	631	298	22	907	376	169	531
建設仮勘定	223	2 340	215	349			349
有形固定資産計	187,656	4,920	3,091 (464)	189,485	140,761	5,886	48,724
無形固定資産							
特許権	1			1	0	0	0
借地権	8			8			8
ソフトウェア	2,016	2 825	320	2,521	1,337	101	1,184
リース資産	16	1		17	10	3	7
水道施設利用権	536			536	534	1	2
その他 無形固定資産	346	19		365	308	0	57
無形固定資産計	2,925	845	320	3,451	2,190	106	1,260
長期前払費用	109	44	26	127	70	27	56
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加の主たる理由

- 1 神戸工場 家庭用製品充填設備更新
- 神戸工場 精製工程脱臭設備更新
- 2 本社 販売物流・生産管理・在庫計画システム開発

2 減少の主たる理由

- 3 本社 厚生用建物売却（栃木県那須郡）
- 4 船橋工場 家庭用ミックス製品製造設備改造工事に伴う廃棄
- 5 本社 厚生用土地売却（栃木県那須郡 4,842㎡）
- 本社 賃貸用土地売却（宮崎県都城市 16,093.88㎡）
- 潮来ミックス分工場 工場用土地減損（茨城県潮来市 34,242.63㎡）

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書で減損損失の計上額である。

- 3 長期前払費用は、支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行なっている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	710	19		1 204	525
賞与引当金	785	850	785		850
災害損失引当金	906		565	2 191	149
役員退職慰労引当金	30		15		14
債務保証損失引当金	1,546	143		3 68	1,620

- 1 一般債権の貸倒実績率洗替及び個別債権の回収可能性見直しによる戻入額と債権回収による取崩額である。
- 2 東日本大震災に伴う設備復旧費用等の損失見込額と実際発生額との差額戻入額である。
- 3 被保証会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
手許現金在高	40
預金	
当座預金	2,071
普通預金	45
別段預金	0
計	2,118
合計	2,159

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	515
和光薬品(株)	158
三原産業(株)	107
愛媛飼料産業(株)	76
東亜商事(株)	70
その他(株)奥隅商店他)	414
合計	1,343

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	665
” 5月 ”	451
” 6月 ”	135
” 7月 ”	90
合計	1,343

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭産商事(株)	4,464
ユアサ・フナシヨク(株)	1,903
伊藤忠商事(株)	1,540
双日食料(株)	762
三菱食品(株)	673
その他(国分(株)他)	12,051
合計	21,396

(ロ) 売掛金滞留回収状況

期日	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
23.4 ~ 24.3	16,804	145,401	140,810	21,396	86.8	48.1

(注) 関係会社分を含む。なお、上記金額には消費税等を含む。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$$

(4) 商品及び製品

品目	数量(t)	金額(百万円)
商品		
小麦粉他	381	59
レシチン他	99	27
水飴他	51	5
乾麺他	182	70
配合飼料他	167	16
計	880	179
製品		
小麦粉及びふすま	30,336	2,276
油及び油粕	24,959	2,064
ぶどう糖及び水飴	5,337	409
食品	3,536	643
配合飼料	719	40
計	64,887	5,434
副産物		
大豆豆皮他		17
合計	65,767	5,631

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
小麦粉	33
原油	407
ぶどう糖原液	573
合計	1,014

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	数量(t)	金額(百万円)
原料		
製粉原料	77,050	4,408
油脂原料	47,419	2,362
ぶどう糖原料	31,125	1,090
飼料原料	15,185	538
未着原料(大豆他)	44,715	2,298
計	215,494	10,698
貯蔵品		
重油他		361
包装材料		92
計		453
合計	215,494	11,151

B 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
奥本製粉(株)	3,544
敷島スターチ(株)	1,398
昭産商事(株)	550
新日本化学工業(株)	493
木田製粉(株)	434
その他(志布志サイロ(株)他)	1,120
合計	7,541

C 流動負債

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
農林水産省	3,166
三井物産(株)	1,714
伊藤忠商事(株)	1,651
全国農業協同組合連合会	1,049
敷島スターチ(株)	867
その他(株カーギルジャパン他)	5,239
合計	13,688

(2) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
農林中央金庫	2,130
(株)千葉銀行	1,350
(株)三菱東京UFJ銀行	1,330
(株)常陽銀行	800
その他(住友信託銀行(株)他)	1,360
計	9,460
1年内返済予定の長期借入金	1,267
合計	10,727

(注) 住友信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、「三井住友信託銀行(株)」となっている。

(3) コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成24年4月	1,000
平成24年9月	2,000
平成24年10月	2,000
平成24年11月	2,000
合計	7,000

(4) 未払金

相手先	金額(百万円)
加藤産業(株)	283
ユアサ・フナシヨク(株)	249
(株)日本アクセス	238
福井電機(株)	230
東京電力(株)	226
その他(昭産商事(株)他)	5,340
合計	6,569

(5) 設備関係支払手形

支払先	金額(百万円)	備考
日本機械商事(株)	192	期日別内訳
(株)日本起重機製作所	138	24年4月 314
日本錬水(株)	120	5月 511
中部資材(株)	83	6月 241
(株)東京システムリサーチ	72	7月 188
その他(福井電機(株)他)	1,761	8月 326
		9月以降 786
合計	2,368	合計 2,368

D 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,000
明治安田生命保険(相)	1,500
富国生命保険(相)	1,500
(株)日本政策金融公庫	1,170
住友生命保険(相)	1,000
その他(住友信託銀行(株)他)	5,000
合計	12,170

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.showa-sangyo.co.jp/corporate/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の単元株主に対し、当社製品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第110期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。